



限定追加型 ニッセイ米ドル建て社債ファンド2023-11
(為替ヘッジあり) 愛称：ステディ2023-11
足もとの運用状況について

当ファンドは信用格付がBBB格相当以上の米ドル建て社債に投資を行います。また、ファンドの信託期間(約5年)内に償還日を迎える社債を組入れ、償還まで継続保有することを基本とします。

2023年11月17日に設定・運用を開始しましたが、ポートフォリオの構築が完了しましたので、足もとのポートフォリオの状況についてご報告いたします。

基準価額・純資産総額(2024年1月9日現在)

基準価額	10,017円
純資産総額	34億円

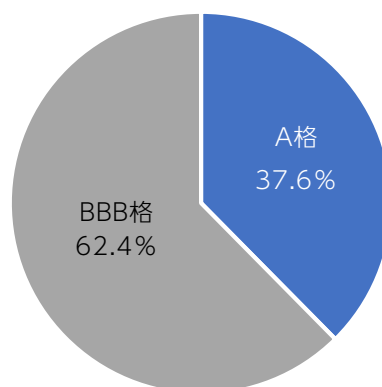
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。

マザーファンドの状況①(2024年1月9日時点)

■ ポートフォリオの状況

平均格付※1	BBB+
平均残存年数	4.26年
購入時最終利回り※2	6.19%
為替ヘッジコスト※3	4.01%
平均クーポン※4	4.48%
銘柄数	50

■ 格付分布



上記はマザーファンドの運用状況を示したものです。

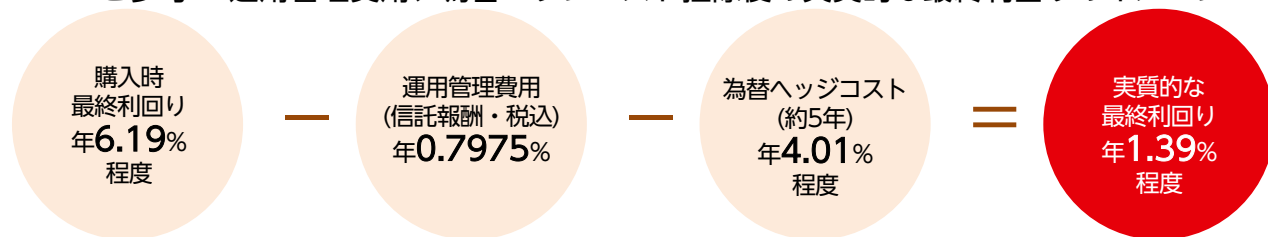
※1 格付は、ムーディーズ、S&Pのうち、上位の格付を採用しております。また、平均格付とは、ポートフォリオに組入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。

※2 「最終利回り」=満期までの保有を前提とすると、債券の購入日から償還日までに入ってくる受取利息や償還差損益(額面と購入価額の差)等の合計額が投資元本に対して1年当たりどれくらいになるかを表す指標です。組入銘柄の購入時における最終利回りを加重平均しています。

※3 為替予約取得時におけるヘッジコストを加重平均しています。

※4 「クーポン」=額面金額に対する単年の利息の割合を表します。

<ご参考> 運用管理費用、為替ヘッジコスト控除後の実質的な最終利回りのイメージ



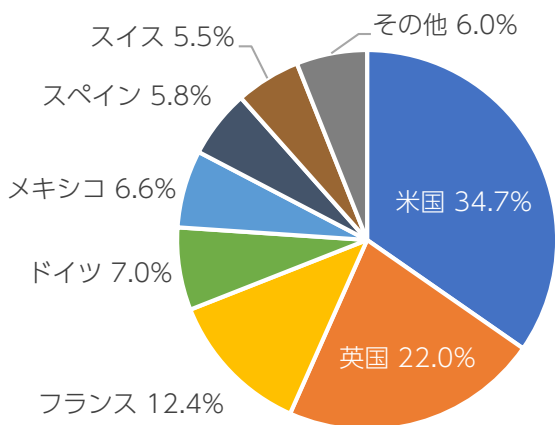
実質的な最終利回りは、組入銘柄の購入時最終利回りを組入比率で加重平均した値から運用管理費用と為替ヘッジコストを控除したものであり、当ファンドを信託期間終了まで保有した場合の運用利回りを示すものではありません。また、実質的な最終利回りは購入時手数料およびその他の費用等を考慮していません。将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありませんので、あくまでご参考としてお考えください。四捨五入の関係で合計の数値が一致しないことがあります。

マザーファンドの状況②(2024年1月9日時点)

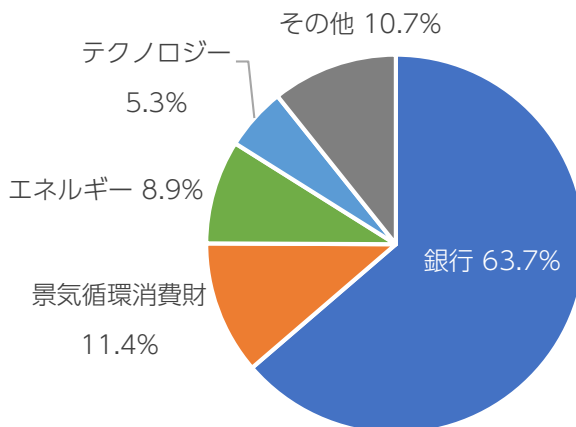
2024年1月9日時点のポートフォリオを国・地域別で見ると、米国が3割超と多くなっていますが、その他の国にも分散して投資を行っています。

また、業種別に見ると銀行関連銘柄が約6割となっています。組入れている銀行の発行体数は22で、うち13がG-SIB(グローバルなシステム上重要な銀行)です。構成比率で見ると、G-SIBは銀行の構成比率63.7%のうち9割超を占めています。

■ 国・地域別構成比率



■ 業種別構成比率



■ 組入上位5銘柄

	銘柄	償還日	クーポン	国・地域	業種	格付	比率
1	ドイツ銀行	2027/11/16	2.311%	ドイツ	銀行	BBB+	7.04%
2	メキシコ石油公社 (ペメックス)	2028/2/12	5.350%	メキシコ	エネルギー	BBB	6.60%
3	ソシエテ・ ジェネラル	2028/1/19	2.797%	フランス	銀行	BBB	6.59%
4	スタンダード・ チャータード	2028/1/12	2.608%	英国	銀行	A-	6.53%
5	バークレイズ	2028/8/9	5.501%	英国	銀行	BBB+	5.94%

上記はマザーファンドの運用状況を示したものです。
比率は対組入債券評価額比。国・地域、業種はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ファンドの特色

お買い付けのお申込みはできません。

- ① 日本を含む世界各国の企業が発行する米ドル建ての社債に投資します。
- ② 原則としてファンドの信託期間(約5年)内に償還日を迎える社債に投資し、償還日まで保有することを基本とします。
- ③ 外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。
- ④ 信託期間約5年の限定追加型の投資信託です。
 - 購入の申込みは、2023年12月15日までの間に限定して受け付けます。
 - ・資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 1.1%(税抜1.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% をかけた額とします。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率0.7975%(税抜0.725%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。また、ファンドが「ニッセイ米ドル建て社債Ⅰ マザーファンド」を換金する際には、信託財産留保額*をファンドからご負担いただきます。 ※ 「ニッセイ米ドル建て社債Ⅰ マザーファンド」の基準価額に0.3%をかけた額。なお、投資者が実質的に負担する信託財産留保額は、前記「投資者が直接的に負担する費用」に記載の信託財産留保額となります。

- 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資リスク

お買い付けのお申込みはできません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

債券投資 リスク	金利変動 リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	信用 リスク	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合（債務不履行）、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
為替変動リスク		外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。
カントリーリスク		外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

! 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短時間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付けを中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ご留意いただきたい事項

お買い付けのお申込みはできません。

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
	金融商品取引業者						
九州FG証券株式会社	○		九州財務局長(金商)第18号	○			
光世証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第14号	○			
大和証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)		○	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)		○	九州財務局長(登金)第3号	○			

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

